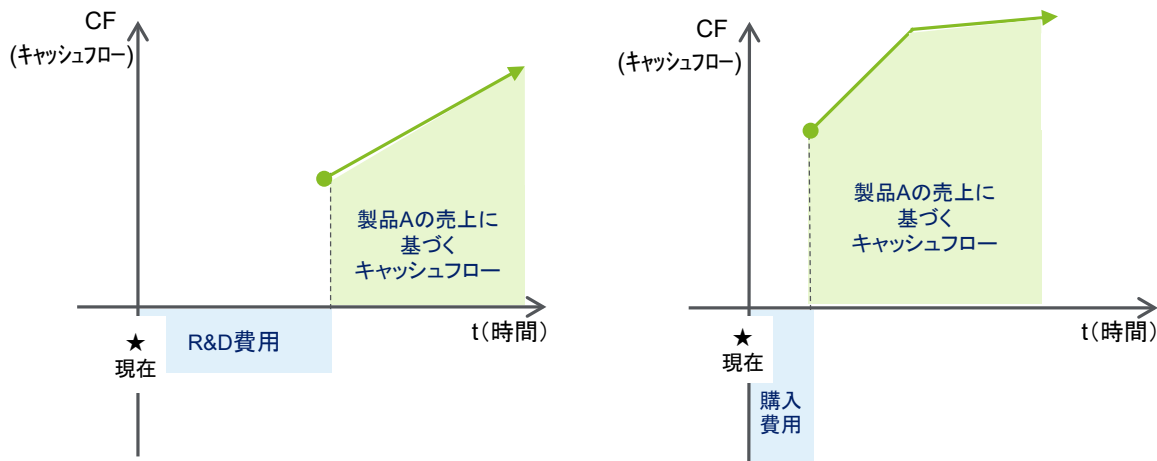


知的財産評価の目的・利用方法

		検討課題(例示)／課題へのアプローチ方法	検討後の展開例
知財調達に係る意思決定 知財による出資	ビジネス目的	✓ 自前の特許(自社による研究開発)と購入はどちらが良いか？ ✓ 知財購入の投資意思決定にはどのような指標があり、どのように反映させるのがビジネス実態に合致するか？ ✓ ライセンス契約の価値はいくらか？ ✓ ライセンス契約上の料率はどのように決めるべきか？どのように料率交渉を行うか？ ✓ JV出資やベンチャー投資に知財を拠出する場合、当該知財の価値はどのくらいか？	✓ 研究開発予算の効率的な利用、事業計画の達成 ✓ 意思決定の迅速化 ✓ ライセンス料率交渉による収益最大化やコストの最小化 ✓ 技術投資によるマネタイズ等
	内部意思決定目的	✓ 自社が保有する知的財産の価値はどのくらいか？ ✓ 同業他社と比較し、自社の知財の価値は高いのか、低いのか？	✓ 社内プレゼンスの向上による予算確保 ✓ 知財戦略(出願戦略等)の見直し 等
知財＋ファイナンス人材の育成	その他	✓ 知財部からの対マネジメント説明として、知財部においてもファイナンスに立脚した検討を行えるようにするべきではないか？	✓ 知財部とマネジメントのコミュニケーション活性化等

検討課題に対するアプローチ(例)／購入意思決定

自前の特許(自社による研究開発)と購入はどちらが良いか？



- **自前特許の価値評価**
 - ✓ 一定のR&D期間を見込むため、CFが発生する時期が遅れる(時間価値を考慮すると価値は小さくなる)
 - ✓ 自社R&Dによって他製品への広がりを見込める場合は当該製品のCFも織り込んだ価値評価も検討可能
- **購入特許の価値評価**
 - ✓ 自前特許と比較し早期のCFを見込むことが可能
 - ✓ 早期の製品化による市場シェア上昇を見込める場合は当該影響分を価値評価に織り込む

価値評価をベースとした展開

- 自前開発と購入時の費用対効果を検討
- R&D予算の配分の検討(自前開発分・購入分への配分等)
- 予測CFに基づく事業計画達成の検討

知財購入の意思決定にはどのような指標があるか？

	NPV法(*)		IRR		回収期間		XXX	
	結果	判定	結果	順位	結果	順位	結果	順位
知財A	XX>0	○	●%	1	X年	2	X	2
知財B	X<0	×	%	3	X年	3	X	3
知財C	XXX>0	○	□%	2	X年	1	X	1

(*)NPV法: 正味現在価値法

価値評価結果とあわせて順位付けを行う想定。指標の意義と結果を検討し、意思決定を行う。

- **指標を用いた定量的評価**
 - ✓ M&A等で用いられる指標のうち、ビジネス実態に即したものを選択し、購入候補となる知財の評価・順位付けを行う
- **定性的評価**
 - ✓ 定量的評価を補完するために、事業シナジー・リスク低減といった観点から定性的評価もあわせて実施

- 定量的な指標を用いることにより、迅速な意思決定が可能となる

検討課題に対するアプローチ(例)／ライセンス契約

価値評価の要素	① 事業計画(将来のCF)	✓ 一定の製品群毎の事業計画の作成
	② 知財の貢献度	✓ ライセンス料率、貢献度の分析、技術の陳腐化率の分析等
	③ 知財の割引率	✓ 知財のリスクを加味した割引率の分析

3つの要素に基づき価値を計算する

▼既存契約の価値把握／契約変更交渉はここから

既存の
ライセンス契約の価値評価

- 事業計画(売上高)とロイヤルティ料率を使用
- 知財のリスクを加味した割引率にてライセンス契約の価値を分析



▼新規契約の価値把握／交渉材料準備はここから

あるべきライセンス料率の
検討
(知財の貢献度分析)

- 業界の類似取引に係る分析、収益率分析等を通じ基準となる料率を決定
- 基準料率に対し、特許の重み付け/貢献分/陳腐化率を加味した料率を基準に交渉
 - 特許の重み付け: スコア分析等
 - 貢献度分析: 当事者間のリスク負担の検討、可能な限りの定量化
 - 陳腐化率分析: 特許有効期間・技術のライフサイクル等により定量化



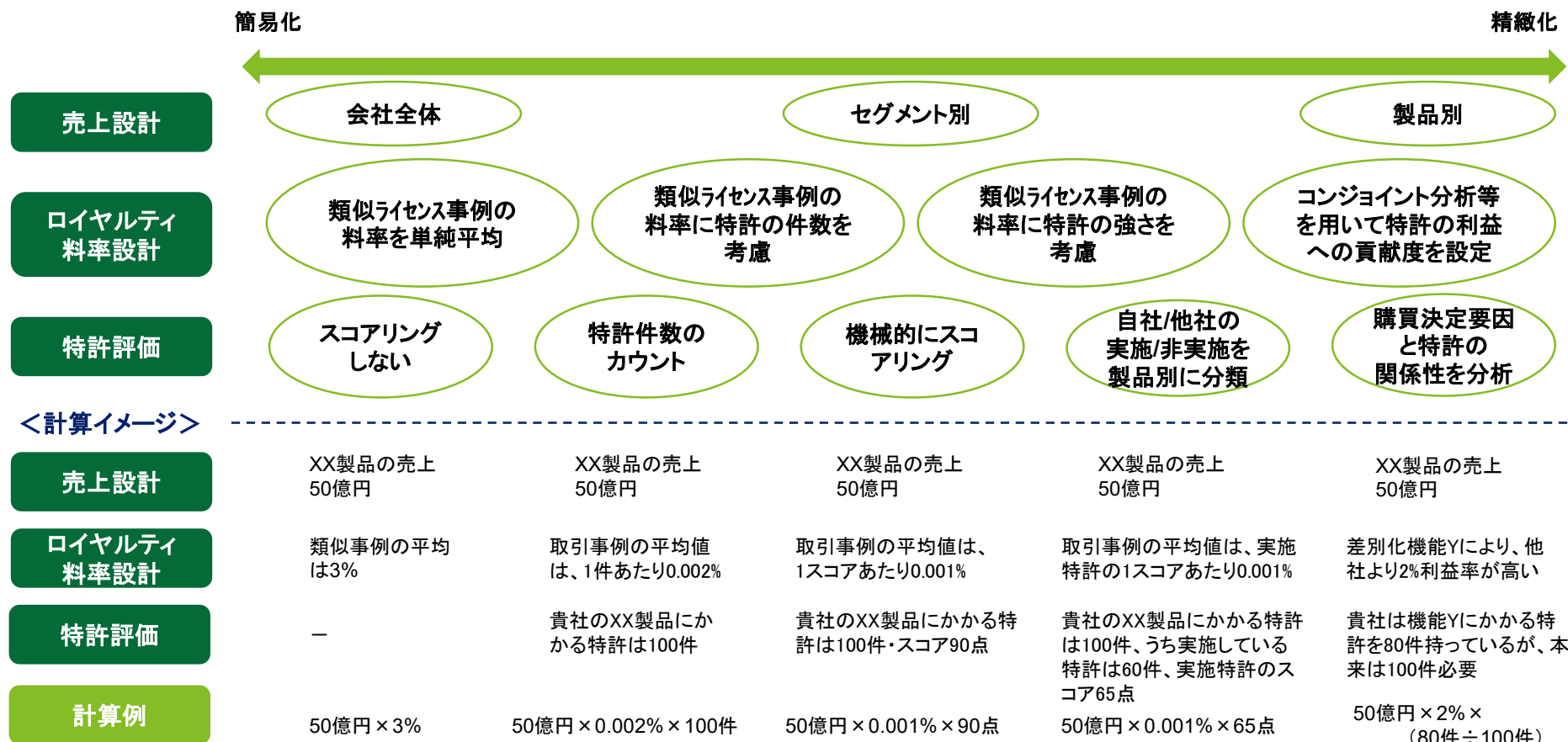
料率変更・支払方法変更による
ライセンス契約の価値
の変動分析

- 料率変更等に伴うCFシミュレーション
- ライセンサーの場合
 - 料率上昇による価値増加分の分析
 - 収益最大化に向けた検討
- ライセンシーの場合
 - 料率低下による支払コスト最小化に向けた検討

検討課題に対するアプローチ(例)／自社および他社の評価(特許の場合)

自社保有特許の価値はどのくらいか？他社保有特許と比べて価値が高いのか？

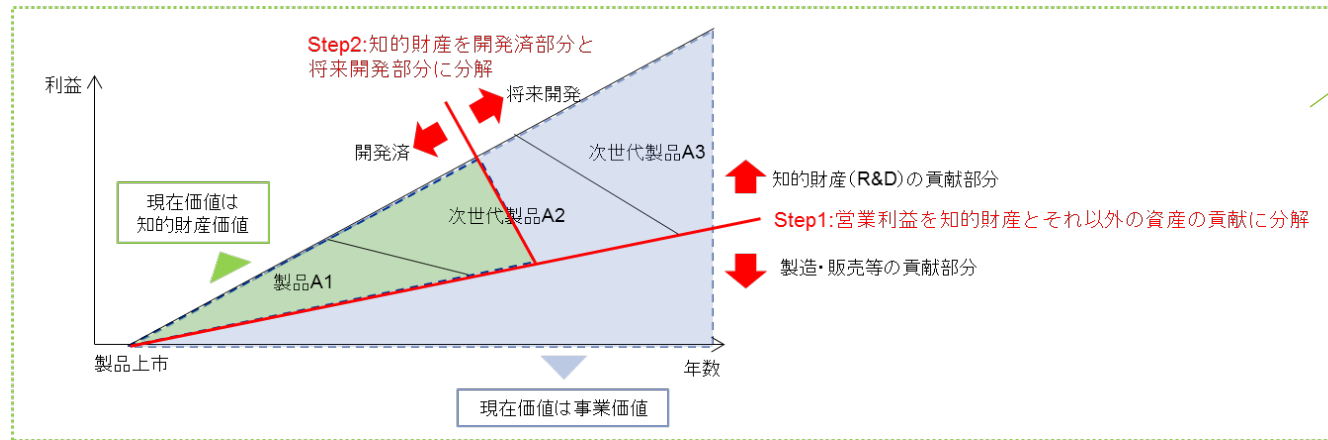
特許分析の深度によって、精緻な分析～簡易な分析を実施し、保有特許の価値を把握することが可能



主な知的財産の価値評価手法

コスト アプローチ	再調達価格を基礎とする コストアプローチ	現時点で、対象知的財産と同等の知財を新規に調達する場合に要するであろうコストの総額を計算する評価方法
	過去の実際の支出額を基礎とする コストアプローチ	対象知的財産を取得するために実際に支出した歴史的原価を積算し、機能的減価を考慮した上で、計算基準日の価値を計算する評価方法
マーケット アプローチ	類似取引比較法	対象知的財産に類似する取引を調査することにより、その価値を明らかにする評価方法
インカム アプローチ	ロイヤルティ免除法	対象知的財産の使用により得られるロイヤルティのキャッシュフローを適切な割引率を用いて現在価値に割り引いた額を対象知的財産の価値とする評価方法
	超過収益法	知的財産を用いて事業を行った結果、生み出した利益から、当該事業に貢献するその他の資産の要求利回りを控除した利益（現在価値）を対象知的財産の価値とする評価方法
	利益分割法	事業から得た利益（現在価値）を知的財産の貢献度に応じて配分し、当該知的財産の価値を計算する評価方法

事業価値と知的財産の価値:イメージ



現在価値全体は事業価値であり、そのうち、開発済みの部分が既存知財の価値となる

既存知財は、新規のR&Dにより技術が新しいものへ置き換わること等が想定されるため、通常、陳腐化していく

(陳腐化率: イメージ)

